

平成24年度

全 国 調 査 報 告 書

平成25年2月

全国特別支援学級設置学校長協会調査部

協力：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

あいさつ

全国特別支援学級設置学校長協会

会 長 河 本 眞 一

(中野区立上高田小学校長)

学校教育法の改正に合わせて、それまでの特殊教育から新たに特別支援教育がスタートして6年が経過します。今年度は、障害者制度改革の動きとして、7月に中央教育審議会初等中等教育分科会から「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」が報告されました。また、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」も10月1日から施行されています。さらに、文部科学省では、今後の施策の在り方や教育の在り方の検討の基礎資料とするため、「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」を実施し、この12月に結果が公表されました。

このように、障害者の権利に関する条約の批准に向けて、障害者制度改革や特別支援教育の推進に係わる動向は急な展開をしています。中でも、特に、インクルーシブ教育システムの構築に関しては、報告書の中に記載されている通り、特別支援教育は必要不可欠なものであり、さらに特別支援教育を推進していくためには、特別支援学級や通級による指導の担当教諭が、特別支援教育の担い手となることが重要です。

しかし、その専門性については、これまでの調査で、特別支援学級の主任をしている教員でさえ、特別支援学級を担当した経験が3年以下である場合は、全体の約3割を占める状況です。このような状況の中で、設置校の校長先生方が担当教諭を指導するにも専門性の観点から困難であるというアンケート結果もいただいております。また、特別支援学級の担当教諭も学校の中では少数であることから校内研修やOJTによる研修も難しいものがあります。

そこで、今年度本会では、全国的に特別支援学級が増加し、その担当教諭になった者の専門性の向上が求められていることから、調査の内容として、今年独自の内容として、担当教諭の専門性向上のための研修についてお答えいただきました。その他は、例年通り、項目1として基本的な情報を伺いました。結果は、有効回答数が7,553校でした。各設置校の校長先生方のご協力に対しまして改めて厚くお礼申し上げます。この結果をもとに、インクルーシブ教育システムの理念を基とした共生社会の実現に向け、特別支援学級担当教諭の専門性がさらに向上していかなければと心より願っています。

結びになりますが、今年度の調査につきましても一昨年度、昨年度に引き続き、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の藤本裕人総括研究員、小澤至賢主任研究員の両先生には調査に関して、常に懇切丁寧なご指導ご助言をいただきました。会を代表しまして、心より感謝と御礼を申し上げ、巻頭のあいさつといたします。

目 次

あいさつ

会長 河本眞一

I	目的		3
II	方法		3
	1 調査対象		
	2 調査期間		
	3 手続き		
III	内容		3
IV	結果		4
	1 回収率		
	2 調査結果		
V	総合考察		29
	資料 アンケート調査項目		30
	あとがき		35

I 目的

全国特別支援学級設置学校協会(以下、全特協)は、特別支援学級設置学校長（以下、設置校長）や特別支援学級担任への情報提供を行い、さらに充実した支援を行うために、調査活動を毎年度実施している。それらの結果を基に、昨年度は、校長が活用できるハンドブックを刊行した。悉皆の調査としては、今年度が3年計画の3年目にあたり、悉皆調査実施は最終になる予定である。

ここ数年、全国的に特別支援学級の設置校が増え、新たに特別支援学級の担当教諭になった者の専門性を高めていく必要性が求められていることから、今年度は、毎年度実施している全国の特別支援学級設置校の現状把握に加え、特別支援学級を担当している教員の専門性を向上させるための研修状況の把握をすることを目的に、以下の内容で調査を実施する。

- ①特別支援学級の基本的な状況の把握（データを蓄積し、経年変化を把握する。）
- ②特別支援学級担当教諭の専門性向上のための研修状況の把握
- ③設置校校長への研修及び教員の専門性向上への意識の把握

II 方法

- 1 調査対象 全特協の各都道府県の理事から各地区の理事を通して、全特協に加盟する全国 17,122 校へ調査を依頼した。調査対象者は校長とした。
- 2 調査期間 平成24年7月17日～9月末日
- 3 手続き 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所アンケートサーバーによる web 調査（全特協のホームページより実態調査にアクセスし、回答を求める方式）

III 内容

【項目1】学校に関する基本的な情報について（5月1日現在での回答）

- 1 学校規模について
- 2 特別支援学級等教員について
- 3 校長自身について
- 4 学校の体制について

【項目2】担任の専門性向上のための研修について

- 1 教員の研修について
 - 1-1 担当教員の経験年数について
 - 1-2 校外で実施される研修について
 - 1-3 校内で実施する研修について
- 2 校長の研修について
- 3 特別支援教育に関する教員研修の受講
- 4 その他

IV 結果

1 回収率

調査の依頼は、全国で 17,122 校へ依頼した。web に対する各自治体のセキュリティが強化されていることから、web に入れない学校も多数あり、FAX 等での回答は 300 校を超えた。調査締め切りまでの有効な回答は 7,553 校であり、有効回答率は 44.1%となる。昨年度に比べ有効回答数は 873 校増えた。

2 調査結果

【項目 1】学校に関する基本的な情報について

■ 1 学校規模について

(1) アンケート調査に回答のあった学校種について

有効回答数 7,553 校中、小学校は 5,131 校、中学校は 2,389 校、小中一貫校が 31 校あり、中等教育学校が 2 校あった。

小学校	5,131
中学校	2,389
中等教育学校	2
小・中学校	31
合計	7,553

(2) 回答校における児童生徒数、 教職員数等について

児童生徒数などの総数と学校ごとの平均

回答した学校における児童生徒数、教職員数、特別支援学級等の教員数、通常の学級数について、総数、学校ごとの平均は次のようになった。

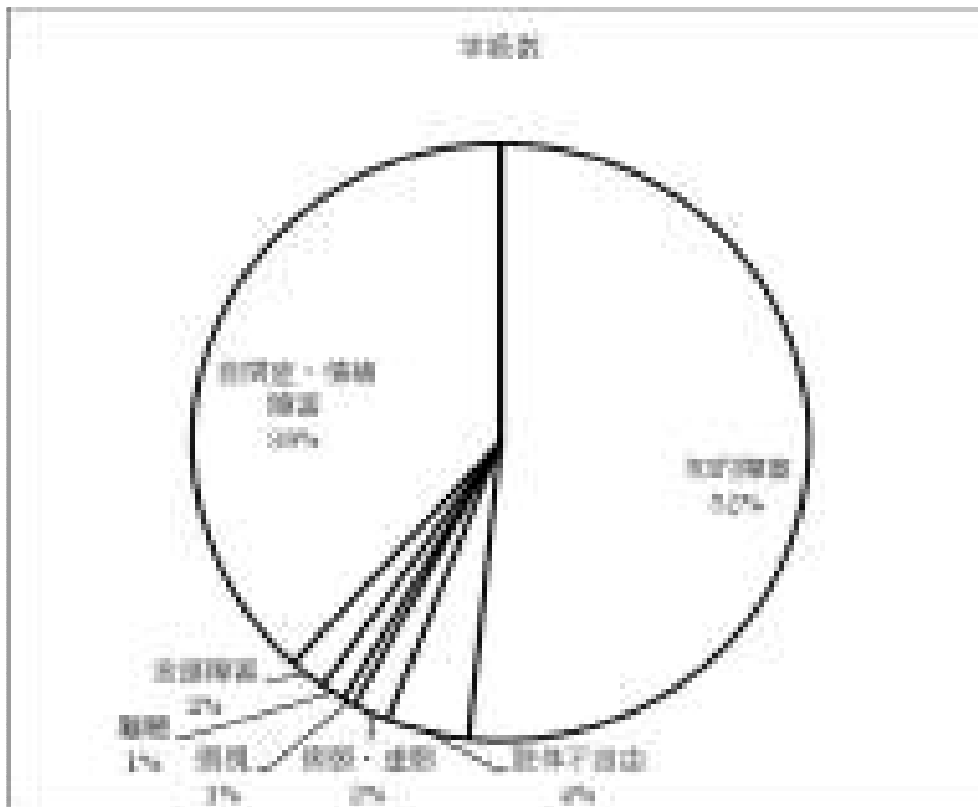
	総数(人)	平均(人)
児童生徒数	2,730,582	361.5
教職員数	174,569	23.1
特別支援学級等の教員数	17,418	2.3
通常の学級数	88,650	11.7

(3) 特別支援学級の学級数と在籍児童生徒数等について

各障害種別における特別支援学級及び通級による指導の学級数の総数と在籍児童生徒数、1 学級あたりの在籍児童生徒数は次のようになった。

一昨年度・昨年度の調査と比較すると、1 学級あたりの在籍児童生徒数が難聴学級以外は減少している。

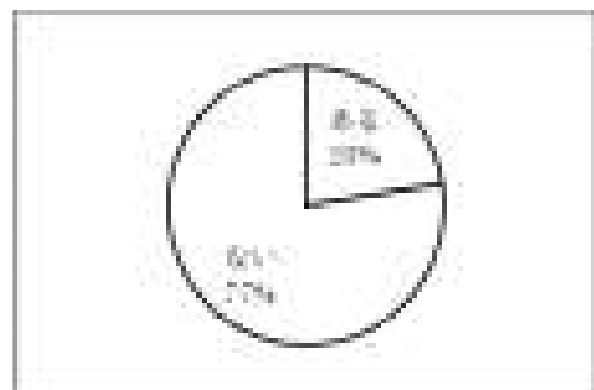
	学級数合計 (学級)	在籍児童生徒数 (人)	1 学級あたりの 在籍児童生徒数 (人)		
			H22	H23	H24
知的障害	7,756	27,826	3.69	4.32	3.59
肢体不自由	648	927	1.47	1.59	1.43
病弱・虚弱	279	339	1.46	1.59	1.22
弱視	101	125	1.42	1.30	1.24
難聴	196	449	2.15	1.80	2.30
言語障害	290	1,622	6.03	6.12	5.59
自閉症・情緒障害	5,739	20,133	3.41	3.95	3.51



(4) 通級による指導の有無について

通級による指導の有無について、通級による指導があると回答した学校は、1,701校であり、23%の学校で通級による指導があると回答した。地域によっては、通級による指導も学級として認可しているところもある。

昨年度の調査と比較して3%の増加になっている。



<考察>

特別支援学級及び通級による指導の学級数並びに在籍児童生徒数は、知的障害と自閉症・情緒障害を合わせたものが約9割を占めている。その中でも、年々、自閉症・情緒障害学級が増加している。

1学級あたりの在籍児童生徒数については、言語障害学級が最も多く5.59人、続いて知的障害学級は3.59人、自閉症・情緒障害の学級が3.51人となっている。1学級あたりの在籍児童生徒数については、減少傾向がみられた。

通級による指導を受けている児童生徒数は増加しているが、今回の調査でも、通級による指導がある学校は、昨年度と比較して3%増になり数字にもあらわれている。

■ 2 特別支援学級等教員について

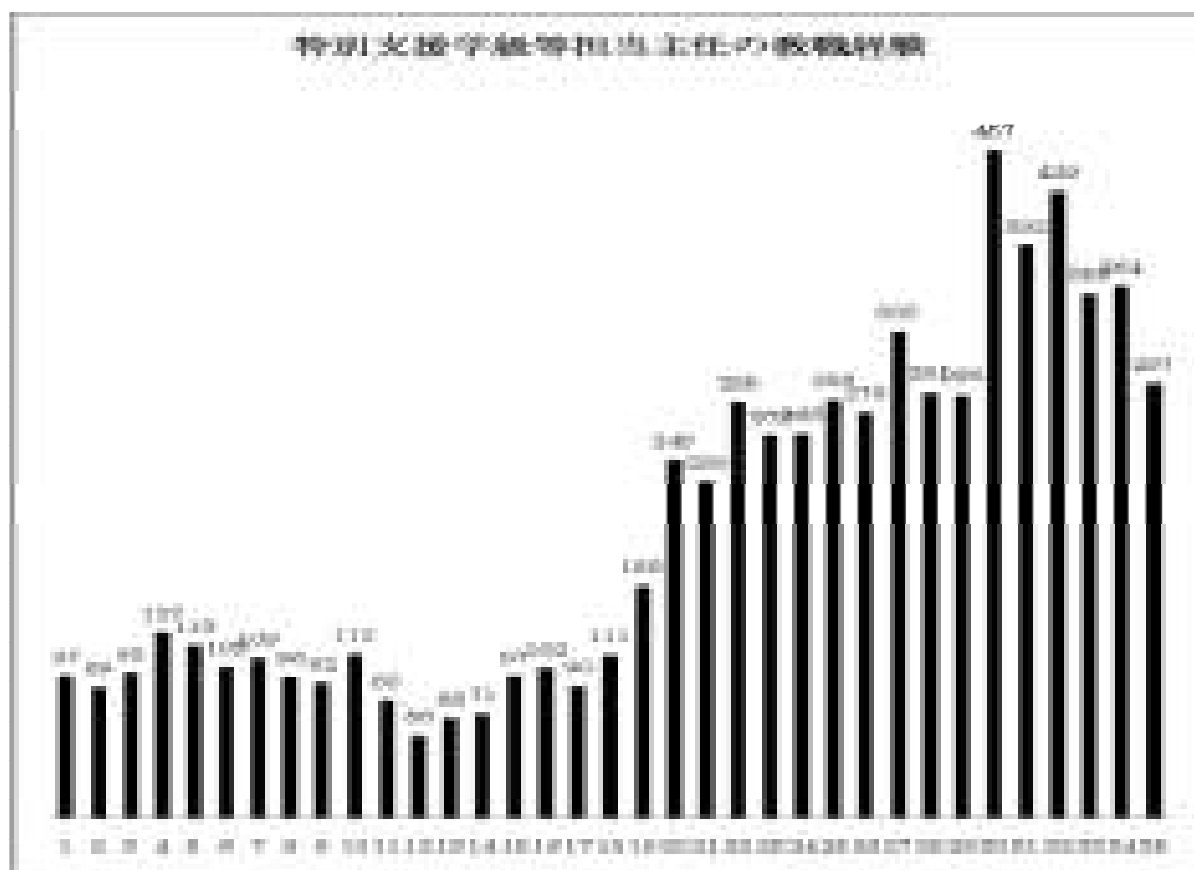
この項目での質問は、特別支援学級が複数の障害種別で設置されている学校、または特別支援学級と通級による指導が両方ともある学校には、特別支援学級等の担当主任として1名を想定して回答いただいた。

(1) 特別支援学級の教員の教職経験について

特別支援学級等担当主任の教職経験は、30年が最も多く457校。その前後5年が多い結果となっている。

昨年度の調査と比較しても、20年未満から少なくなっていること等全体の割合に大きな変化はなかった。教員としては、ベテランと言われる人が、特別支援学級等の担当主任を務めていることが分かる。また、1年目から10年目までの教員も一定数以上いることから、特別支援学級が若い教員に任されている現状が推察される。

教職経験年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
校数	97	89	99	127	118	103	109	96	92	112	80	56	68
教職経験年数	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
校数	71	97	102	90	111	159	245	230	285	262	263	286	278
教職経験年数	27	28	29	30	31	32	33	34	35				
校数	333	291	290	457	392	429	359	364	297				

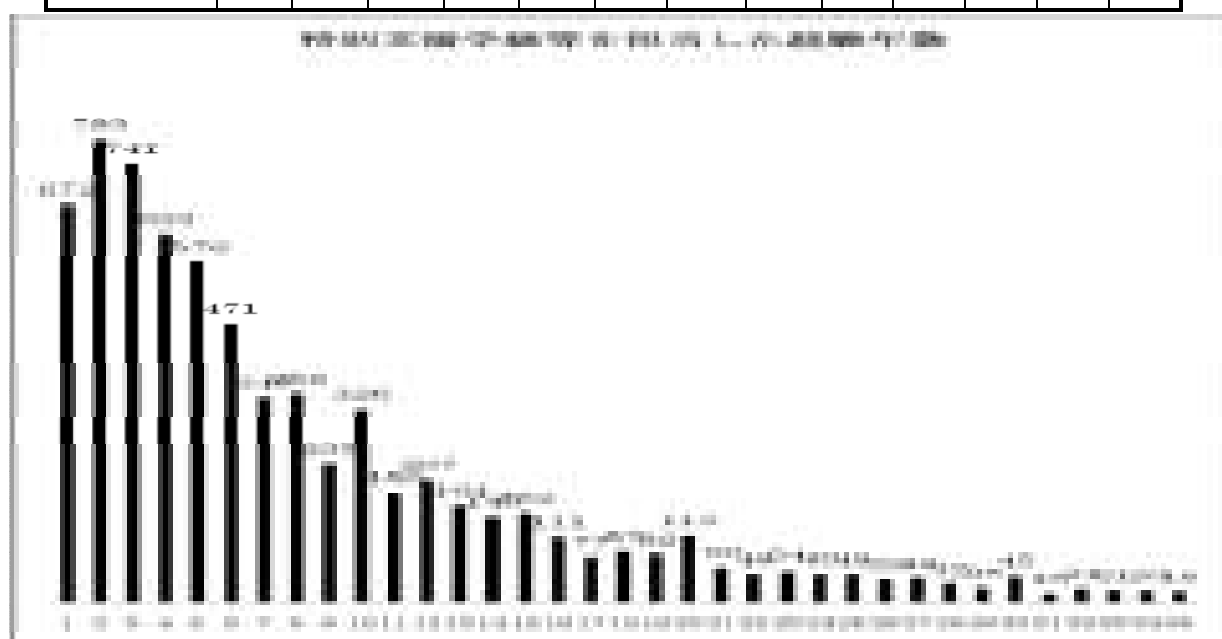


(2) 特別支援学級等主任が特別支援学級等を担当した経験年数

特別支援学級等担当主任が特別支援学級等を担当した経験年数は、2年が最も多く、1年から6年までが多い結果となった。3年経過すると、異動の対象となる地域もあり、このことも関係していると考えられる。特別支援学級の担当者の決定の仕方や、校長として、学校経営上の位置づけとして、特別支援学級をどのように考えるか問われるところである。

昨年度の調査と比較しても、この傾向はあまり変化がない。傾向が変わらないということは、多くの担当主任が、より経験の浅い人に代わっていることになる。特別支援学級の主任であっても、特別支援学級の担当としての経験が深くはないことが浮き彫りになっている。

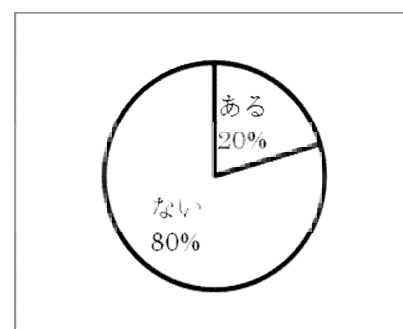
教職経験年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
校数	672	783	741	623	576	471	346	352	235	326	186	207	164
教職経験年数	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
校数	145	152	111	77	87	82	113	60	48	54	49	48	39
教職経験年数	27	28	29	30	31	32	33	34	35				
校数	42	32	25	45	15	24	21	20	18				



(3) 特別支援学級担任の特別支援学校での教職経験

特別支援学級等担当主任の特別支援学校での教職経験の有無について尋ねたところ、約2割が、特別支援学校での経験があると回答した。特別支援学級の担当者の専門性を考えた場合、特別支援学校での教員としての経験の有無は、一つの物差しとなる。

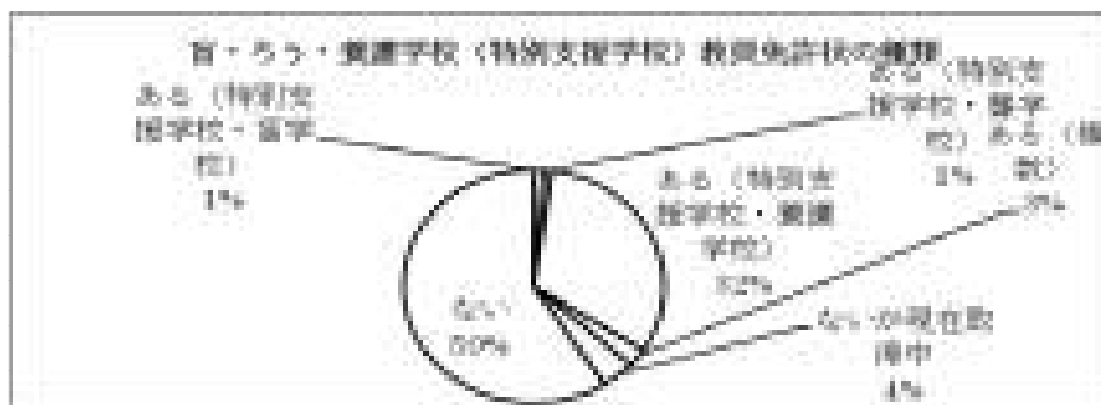
昨年度の調査と比較しても、この傾向に変化はなかった。



(4) 特別支援学級担任の特別支援学校教員免許の種類について

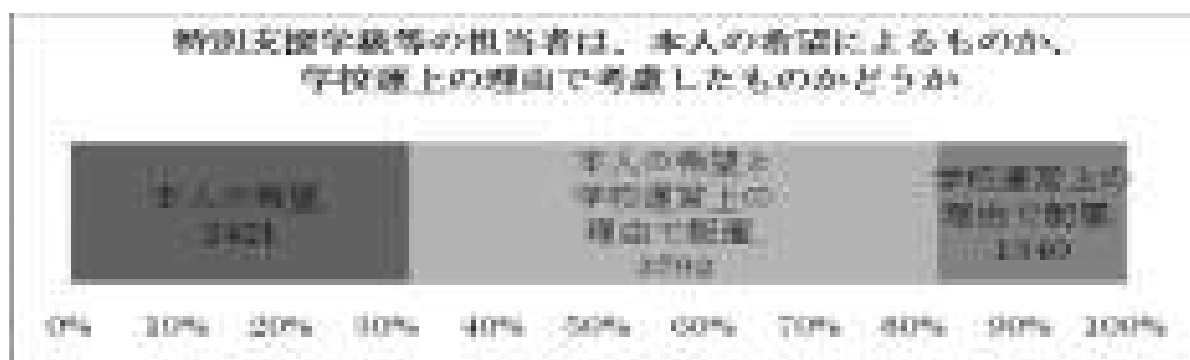
昨年度は特別支援学級等担当主任の特別支援学校の教員免許について 98.3%がないと回答していたが、今年度は約 37%の者が教員免許を保持している結果になった。

一昨年度の調査では、4割程度が、特別支援学校の教員免許を保持しているか、取得中であったため、現状の特別支援学級の主担当の特別支援学校教員免許の保持率は40%弱であると考えられる。



(5) 特別支援学級等の担当者は、本人の希望か、学校運上の理由で考慮したものか

特別支援学級等の担当者は、本人の希望 32.1%、本人の希望と学校の運営上の理由で配置 50.2%、学校運営上の理由で配置 17.8%となった。昨年度の調査と比較すると、およそその傾向は変わらないが、今年度は本人の希望のみという割合が、わずかであるが増えている。特別支援教育の広がりの中で、自ら特別支援学級の担任をしたという者が増えてきたと考えられる。



(6) 特別支援学校の教員免許の必要性

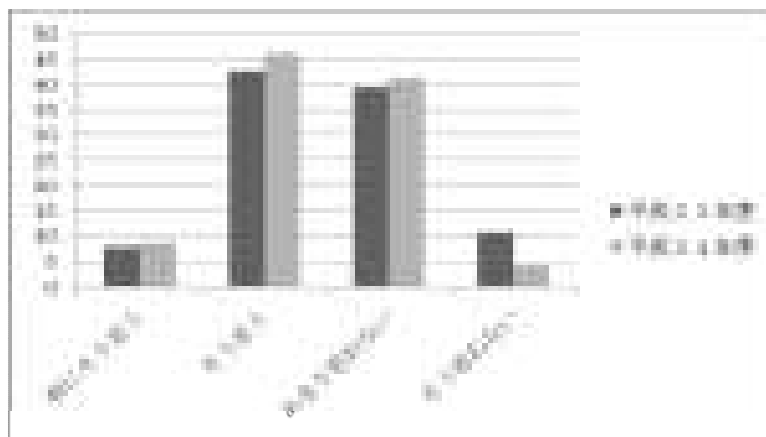
特別支援学級等の担当者に特別支援学校の教員免許が必要と考える校長は、特にそう思う 17%、そう思う 56%、あまり思わない 24%、そう思わない 3%と答えている。73%の校長が特別支援学級等の担当者に特別支援学校の教員免許が必要と考えている。



昨年度の調査と比較して、そう思わないが6%減り、必要性を感じている校長が増えた結果になった。

(7) 特別支援学校での指導の経験の必要性

特別支援学級等の担当者に特別支援学校での指導の経験が必要と考える校長は、特にそう思う8.6%、そう思う46%、あまり思わない41.3%、そう思わない4%と回答している。



昨年度の調査と比較す

ると、特にそう思うと思うの合計の割合が50%から55%に増え、特別支援学校の経験を必要として考える校長が増えたことになる。特にそう思わないと答えた校長は、10.5%から4%に減り、特別支援学校の専門性を認める結果になっている。

<考察>

特別支援学級担当主任は、学校運営上の理由を含め、本人の希望により配置された場合が約8割である。その主任は、通常の学級の教員経験を含め、教員経験は30年をピークとしてのベテランであるが、特別支援学級の担当としては経験が短く、ピークが2年となっている。また、特別支援学校の教職経験者も約2割であり、特別支援学級の教職経験を十分に積んだ主任は少ない。この傾向は、一昨年度・昨年度とほぼ変化がない。特別支援教育の推進とともに、さらに特別支援学級を担当する教員が増えていくと考えられるので、引き続き、専門性を身に付けるための研修などが課題となる。

特別支援学級担当主任の中で特別支援学校の教員免許状を所持している人は37%であり、現在取得中の人を含めても41%である。昨年度は約2%という結果であったが調査に対しての何らかの不具合によって生じた結果であったと推測される。

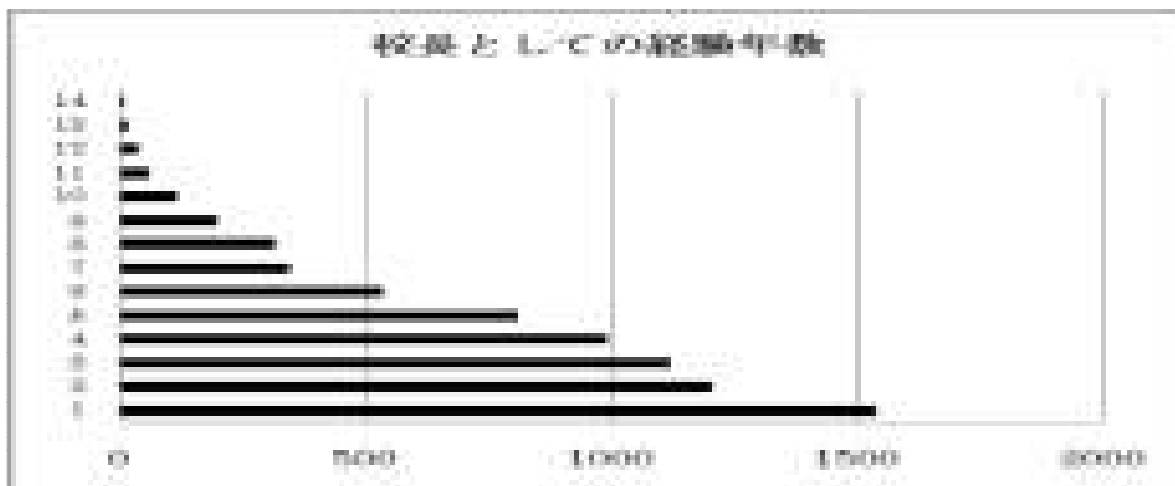
専門性を高めるための教員の養成の場などが十分とはいえない現時点では、特別支援学校の教員免許取得や特別支援学校での教職経験等に頼らなければならない現状がある。そのような中、校長の73%が特別支援学校の教員免許状を必要と考え、必要性を感じている校長が増えている。また、特別支援学校での教職経験については、必要と考える校長が55%、必要と考える校長が45%とあまり差は大きくないが、必要と考える校長が同様に増えてきている。

特別支援教育を推進するにあたって、中核となる特別支援学級主任をはじめ担当する教員の専門性が求められていることが読みとれる結果となった。

■ 3 校長自身について

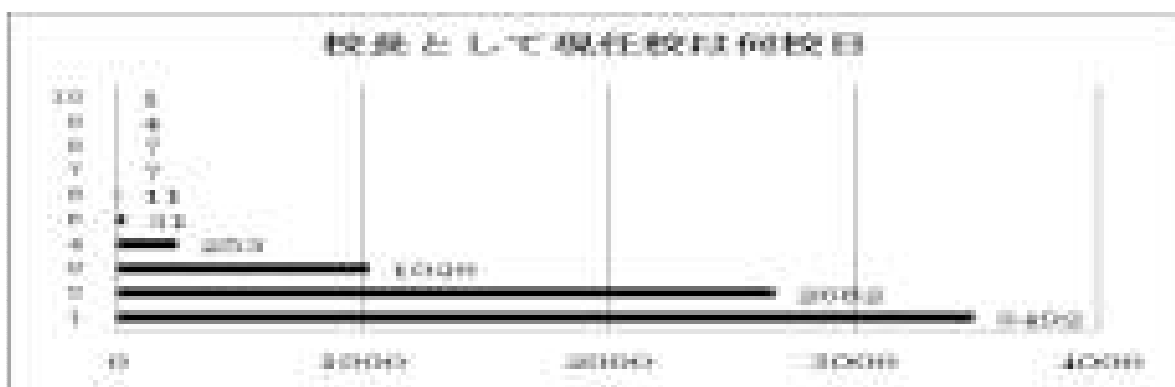
(1) 校長としての経験年数

校長としての経験年数は、1年から3年が多く、全体の51.1%である。この割合は昨年度より1%増え、校長の世代交代が徐々に進んでいる傾向がみられる。



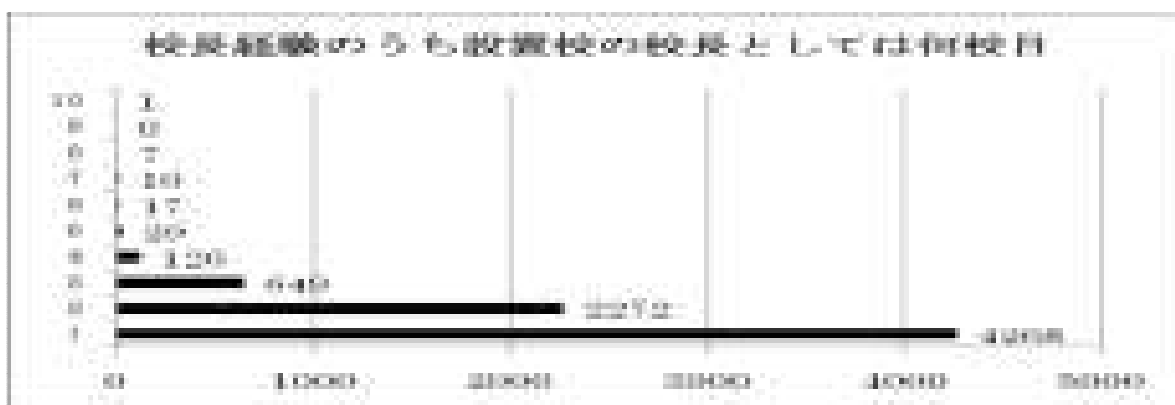
(2) 校長として現任校は何校目か

校長としての現任校が1校目と回答した校長が最も多く、全体の46.2%である。昨年度に比べ、1.2%減少した。



(3) 特別支援学級等設置校の校長としては何校目か

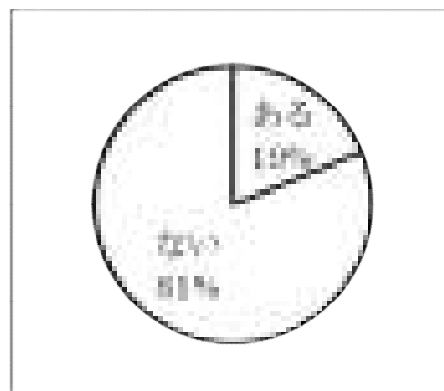
特別支援学級等設置校校長としての赴任は1校目と回答した校長が最も多く、昨年度と比べ2.5%減少したが、全体の56.5%である。全体の傾向としては変化がない。



（４）校長自身の通級による指導や特別支援学級、特別支援学校での教職経験の有無

校長自身の通級による指導や特別支援学級、特別支援学校での教職経験の有無についての問いでは、あると回答したのは 19.0%、ないと回答したのは 81.0%であった。

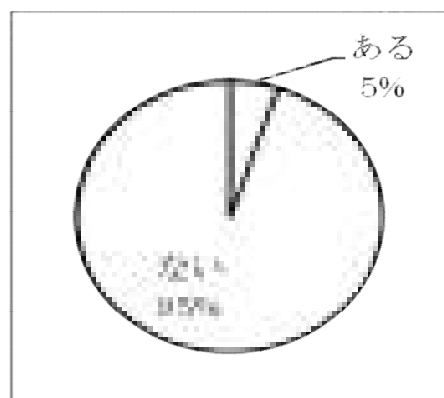
昨年度の調査と比較して、全く変化がなかった。約 8 割の校長は、特別支援学級や特別支援学校での教職経験はない。



（５）校長自身の特別支援学校教員免許状の有無

校長自身の特別支援学校教員免許状の有無についての問いでは、あると回答したのは 5.4%、ないと回答したのは 94.6%であった。

昨年度の調査と比較して、ほぼ変化がなかった。



<考察>

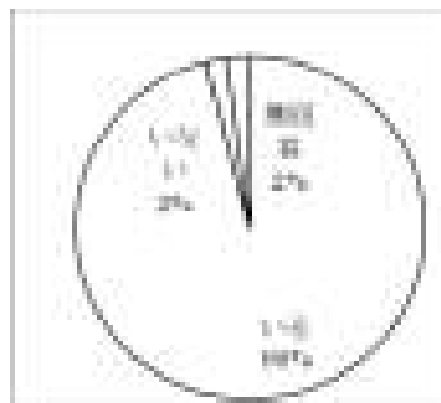
校長として設置校の経験は、約 6 割（56.5%）が 1 校目である。校長としての経験年数も約 5 割（46.2%）が 1 校目と回答している。また、校長自身がそれまで特別支援学級や特別支援学校において教職経験のある場合は、2 割弱である。さらに、特別支援学校教員免許状を保持している校長については約 5%と非常に少ない。

これらのことから、特別支援学級の担当教員への指導についての助言や、教育課程編成等について、十分な指導力が発揮できない面があり、何らかの対策が必要であると考えられる。昨年度の調査からも、校長の特別支援教育に関する研修についての要望が強かったことから、24年度、全特協において、『「特別支援学級」「通級による指導」ハンドブック』を作成したが、校長の専門性を高めていく手立てを考えていくことは喫緊の課題である。

■ 4 学校体制について

(1) 校内委員会の寄与

校内委員会は、特別支援学級に在籍または通級による指導を利用している児童生徒の課題解決や、全校での取り組みに寄与しているかを尋ねる問いでは、寄与していると回答したのは、95.7%、寄与していないと回答したのは1.9%であった。今年度は無回答の欄を作ったため、若干寄与している学校が昨年度より減ったが、多くの学校で校内委員会が寄与している。



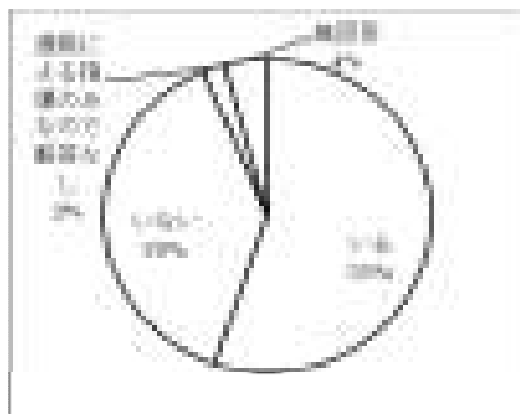
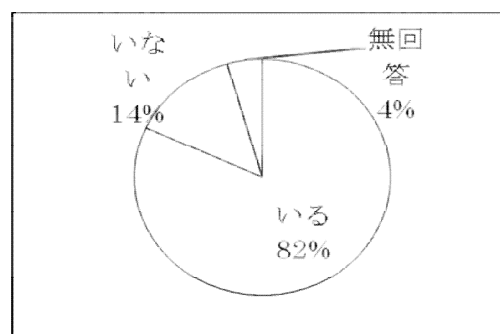
(2) 個別の指導計画の活用

特別支援学級に在籍または通級による指導を利用している児童生徒の個別の指導計画について、PDCAサイクルにより見直しを行って、活用しているかを尋ねる問いでは、活用していると回答したのは91.0%、活用していないと回答したのは6.0%であった。



(3) 個別の教育支援計画の活用

特別支援学級に在籍または通級による指導を利用している児童生徒の個別の教育支援計画について、PDCAサイクルにより見直しを行い活用しているかを尋ねる問いでは、活用していると回答したのは81.9%、活用していないと回答したのは13.7%であった。

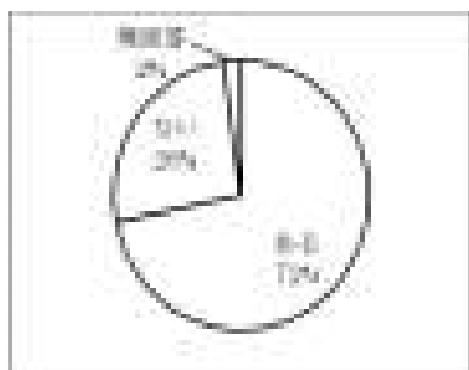
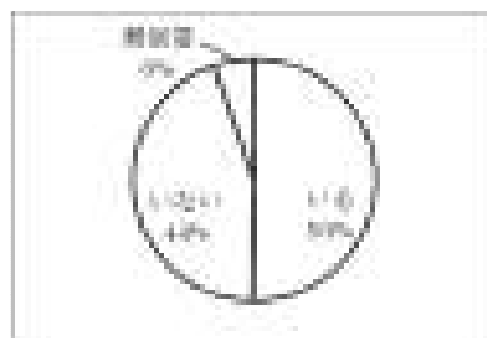


(4) 交流及び共同学習での特別支援学級の在籍児童生徒の時間割の優先状況

交流及び共同学習を実施するにあたり、特別支援学級の在籍児童生徒の時間割を優先させているかを尋ねる問いでは、いると回答したのは55.2%、いないと回答したのは38.3%であった。

（５）特別支援学校のセンター的機能の活用

特別支援学校のセンター的機能の活用があるかを尋ねる問いでは、いると回答したのは50.2%、いないと回答したのは44.3%であった。約半数の学校で特別支援学校のセンター的機能を活用している。



（６）巡回相談等の活用

巡回相談等の活用があるかを尋ねる問いでは、いると回答したのは71.8%、いないと回答したのは、25.9%であった。約7割の学校で巡回相談等を活用している。

＜考察＞

校内委員会は、ほとんどの学校において機能しており、また個別指導計画及び個別の教育支援計画もPDCAサイクルの中で見直され、活用されていることがデータから読み取れる。また、交流及び共同学習については、特別支援学級の在籍児童生徒の時間割を優先するが6割弱となっていることから、特別支援学級の実態を考慮した取組が各学校で行われてきている。基本的には、一昨年度、昨年度と大きな調査結果の差はなかった。しかし、他の項目に比べ、①個別の教育支援計画の活用や②交流及び共同学習についての無回答が4%と他の項目より多い。校長が個別の教育支援計画や交流及び共同学習のことをあまり把握していないか、推進する重要性はわかっているが実施されていないので無回答としているのかは、今後検証していく必要がある。

外部機関等の活用については、特別支援学校のセンター的機能の活用は約5割の学校で、巡回相談等は約7割が活用していた。巡回相談等、各市町村で実施されているものは有効に活用していると推測される。ただし、特別支援学校等、都道府県レベルで運営されているものの活用は十分といえない面が読みとれる。特別支援学校の活用の項目の無回答が6%と、巡回相談等の活用の3倍の回答数になっている。特別支援学校のセンター的機能を活用したいができていないジレンマがあらわれているのかもしれない。

【項目 2】特別支援学級・通級における指導の担当教員の専門性を高めるための研修について

■ 1 教員の研修について

1-1 担当教員の経験年数について

「貴校に在籍する特別支援学級及び通級における指導の担当教員の全員について、経験年数何年の者が何人いますか」

- ・ 初年～2 年（ ）人
- ・ 3～5 年（ ）人
- ・ 6～10 年（ ）人
- ・ 11 年以上（ ）人

●回答校の特別支援学級等の担当教員の経験年数は、①初年～2 年の人が、4,353 人、②3～5 年の人が、3,774 人、③6～10 年の人が、3,422 人、11 年以上の人が、4,963 人、計 16,712 人であった。

この経験年数については、回答校によって、特別支援学級の経験年数のみをいれているところと、教員としての経験年数が入っているところがあると推測される。どちらにしても経験の浅い教員が多くなっている。

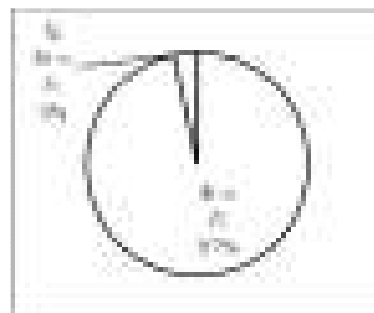
1-2 校外で実施される研修について

※回答に際しては、昨年度の研修や本年度の研修を含めて記入するように求めた。

(1) 校外で公的な研修を受ける機会の有無について

「貴校の特別支援学級及び通級における指導の担任が、学校外で特別支援教育に関する公的な研修を受ける機会がありましたか」

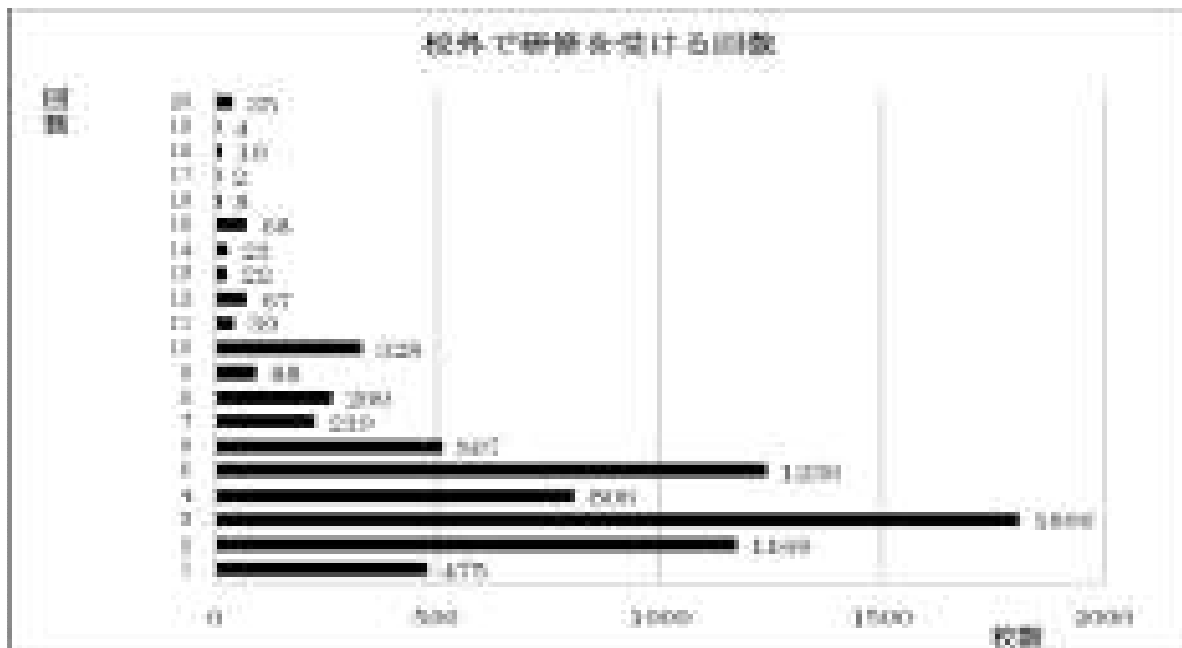
●機会があると回答した学校が 96.5%、ないと回答した学校が 3.5%、無回答が 0 という結果になった。ほとんどの担任は公的な研修を受ける機会をもっていることになる。



(2) 公的な研修の回数について

「公的な研修を受ける機会が「あった」と回答された方にお聞きします。昨年、貴校の特別支援学級及び通級における指導の担任が、学校外で特別支援教育に関する公的な研修を受ける機会は 1 年間で何回ありましたか（時間の長さは問わない）（複数の担任がいる場合は、一番多かった担任について記入）」

● 1年に3回の公的な研修が1,806校、5回が1,236校、2回が1,169校、4回が806校であった。研修を実施している学校のうち、2回～5回の研修実施の学校が全体の68.8%になる。1回～5回までの学校が、75.3%である。



(3) 公的な研修の内容について

「公的な研修を受ける機会が『あった』と回答された方にお聞きします。受けた研修の内容はどのようなものでしたか（複数回答可）」

- () 1 障害のある児童生徒への指導方法
- () 2 障害についての知識
- () 3 諸検査の方法や結果の分析等の実態把握力
- () 4 個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方
- () 5 医療情報
- () 6 福祉情報
- () 7 特別支援学級の教育課程の編成と教科書の選定
- () 8 自立活動の指導
- () 9 特別支援学級の学級経営
- () 10 保護者相談の在り方
- () 11 障害のある児童生徒の進路情報
- () 12 国や都道府県の特別支援教育に関する情報
- () 13 特別支援学級及び通級における指導における学習評価
- () 14 その他

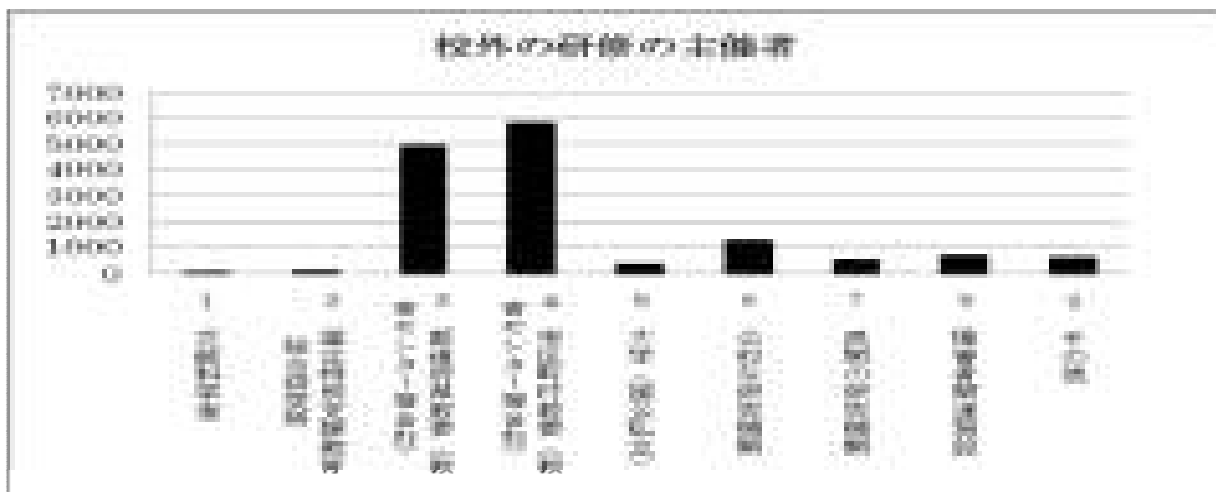
● 公的な研修内容で1番多かったのは、「障害のある児童生徒への指導方法」92.2%、2番目が「障害についての知識」69.5%、3番目が「個別の教育支援計画

研修内容	人数
実習・実地研修	6800
海外研修	5000
企業・団体研修	2800
海外研修(英語)	4600
海外研修(英語)	1800
海外研修(英語)	1600
海外研修(英語)	2300
海外研修(英語)	2800
海外研修(英語)	3600
海外研修(英語)	1900
海外研修(英語)	1800
海外研修(英語)	1800
海外研修(英語)	1400
海外研修(英語)	100

「公的な研修を受ける機会が『あった』と回答された方にお聞きします。その研修の主催者はどこですか（複数回答可）」

- 16 -

●校外の研修の主催者で1番多かったのは、「市区町村教委（教育センター等含む）」が79.0%、2番目が「都道府県教委（教育センター等含む）」67.0%となっており、多くの研修が教育委員会主体でなされている。教育委員会以外の研修機関は多くても、「他の公的研究機関」16.1%である。地域の教育委員会が特別支援教育担当教員の専門性を向上させる大事な役割を担っている。



（５）公的な研修の体制について

「特別支援学級及び通級における指導の担当教員に対して、校外で実施される研修の体制は十分にできていると思いますか」

- （ ）十分できていると思う
- （ ）おおむねできていると思う
- （ ）どちらとも言えない
- （ ）どちらかというのできていないと思う
- （ ）ほとんどできていないと思う

●「研修が十分できている」「おおむねできている」を合わせると74%となり、校外での研修については体制としては整ってきていると感じている校長が多い。



1-3 校内で実施される研修について

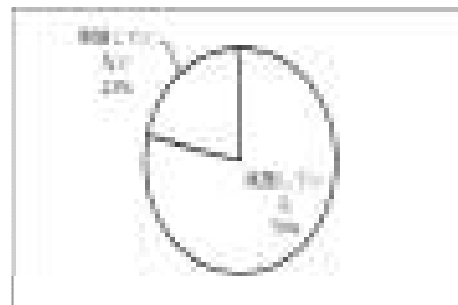
※この項では、特別支援学級および通級による指導の担当者の研修に限定して回答するように求めた。(通常の学級の教員を対象とした特別支援教育にかかる研修は除く。)

※回答に際しては、昨年度の研修や本年度の研修を含めて記入するように求めた。

(1) 校内研修の有無について

「特別支援学級及び通級における指導の担当教員の専門性向上のための校内研修(校内でケース会議などを設ける等)を実施していますか」

() 実施している、 () 実施していない



●「校内で特別支援教育の研修を行っている学校」が78.6%、「実施していない学校」22.4%であった。約2割の学校で、校内では特別支援教育担当教員の研修を実施していないことになる。

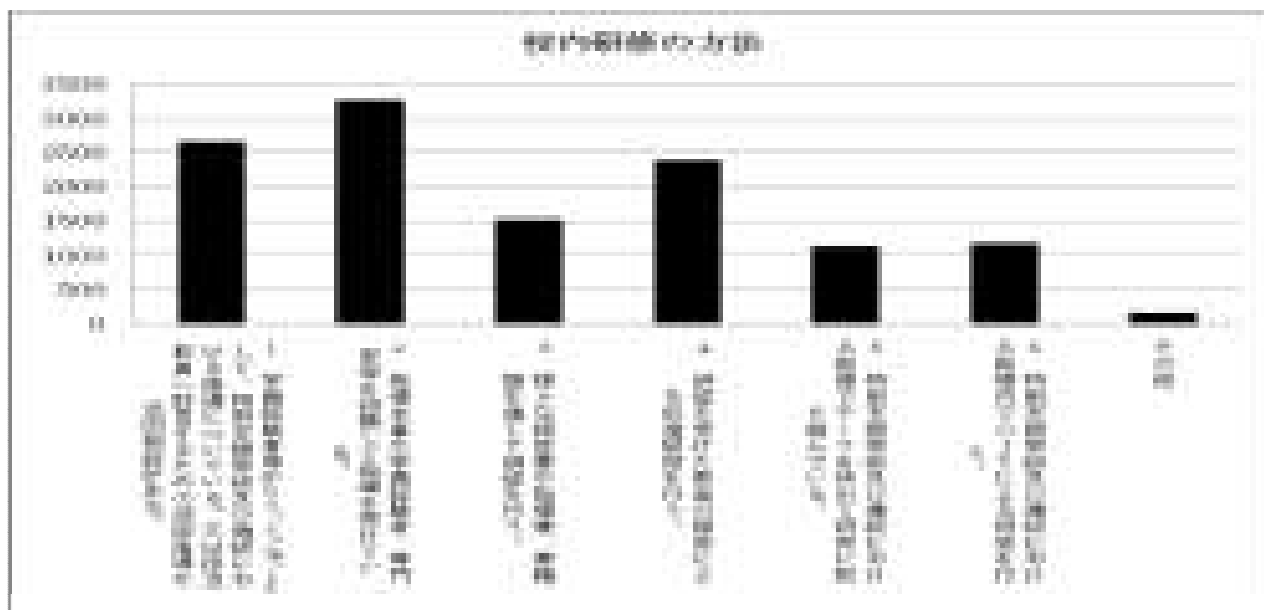
(2) 校内研修の方法について

「校内研修を『実施している』と回答された方にお聞きします。特別支援学級及び通級における指導の担当教員に対して、どのような方法で、研修が行われていますか(複数回答可)」

- () 1 学識経験者や専門家がスーパーバイザーとして、特別支援学級及び通級における指導についている。または、担当教員へ助言するための巡回指導や巡回相談がある。
- () 2 指導主事や学識経験者、専門家等を招聘して指導を受けている。
- () 3 様々な報告書や指導書、書籍類を通して研修を行う。
- () 4 研修を受けた教員の報告による伝達研修を行う。
- () 5 特別支援学級及び通級における指導でテーマを決めて研究に取り組んでいる。
- () 6 特別支援学級及び通級における指導内でOJTによる研修を行う。
- () 7 その他 ()

●研修を実施している、5,940校中、校内研修の方法として1番多いのが、「指導主事や学識経験者、専門家等を招聘して指導を受けている」で、54.5%、2番目が「学識経験者や専門家がスーパーバイザーとして、特別支援学級及び通級における指導についている。または、担当教員へ助言するための巡回指導や巡回相談がある」で、44.2%、3番目が「研修を受けた教員の報告による伝達研修を行う」で39.8%であった。

その他で多かった内容は、「ケース会議の中で研修を行っている」というものであった。

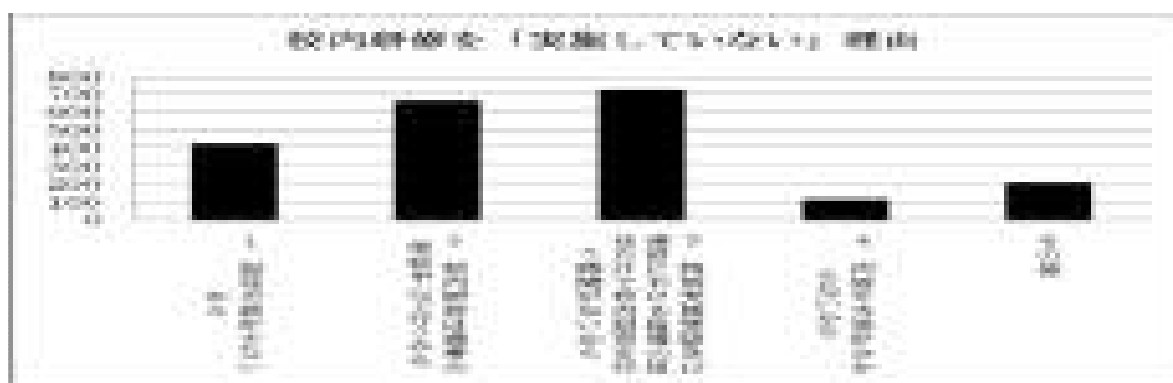


(3) 校内研修を実施していない理由について

「校内研修を『実施していない』と回答された方にお聞きします。その理由は何ですか」

- () 1 担任の数が少ないから
- () 2 校内研修は通常の学級中心で行うから
- () 3 特別支援学級及び通級における指導の担任だけで校内研究を行う時間がないから
- () 4 内容や方法が分からないから
- () 5 その他 ()

●研修を実施していない、1,613 校中、校内研修をしていない理由として 1 番多いのが、「特別支援学級及び通級における指導の担任だけで校内研究を行う時間がないから」44.3%、2 番目が「校内研修は通常の学級中心で行うから」40.8%、3 番目が「担任の数が少ないから」で 25.9%であった。その他の内容として、「校外での研修があるから」「校内全体で特別支援研修を行っているから」等があげられている。



(4) 校内研修の体制について

「特別支援学級及び通級における指導の担当教員に対して、校内で実施する研修の体制は十分にできていると思いますか」

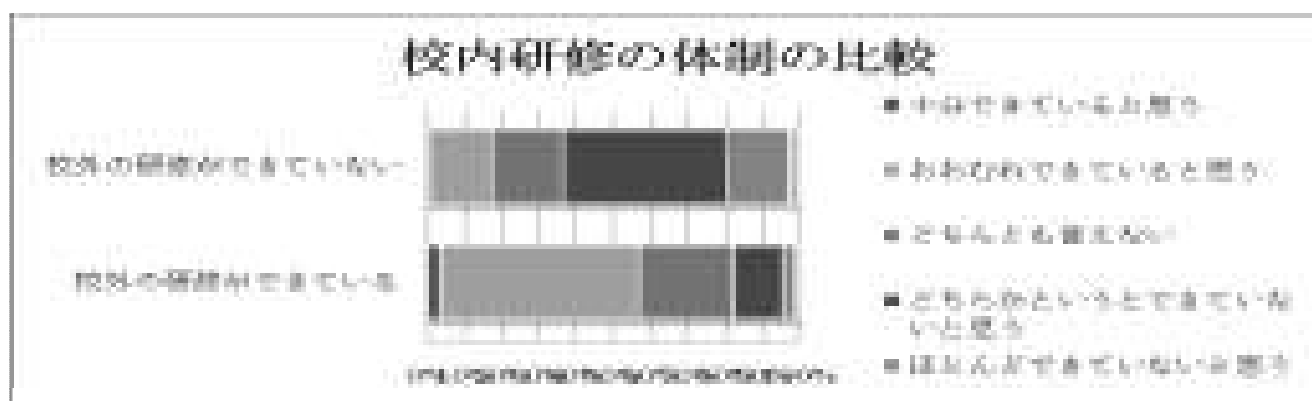
- () 十分できていると思う
- () おおむねできていると思う
- () どちらとも言えない
- () どちらかというとできていないと思う
- () ほとんどできていないと思う

●「十分できている」「おおむねできている」を合わせると 48%、「できていない」「ほとんどできていない」が 22%、「どちらとも言えない」「無回答」を合わせると 30%という結果になった。校外の研修では

「十分とできている」を合わせると 74%であるので、校内研修について「あまり十分ではない」と感じている校長が多い。



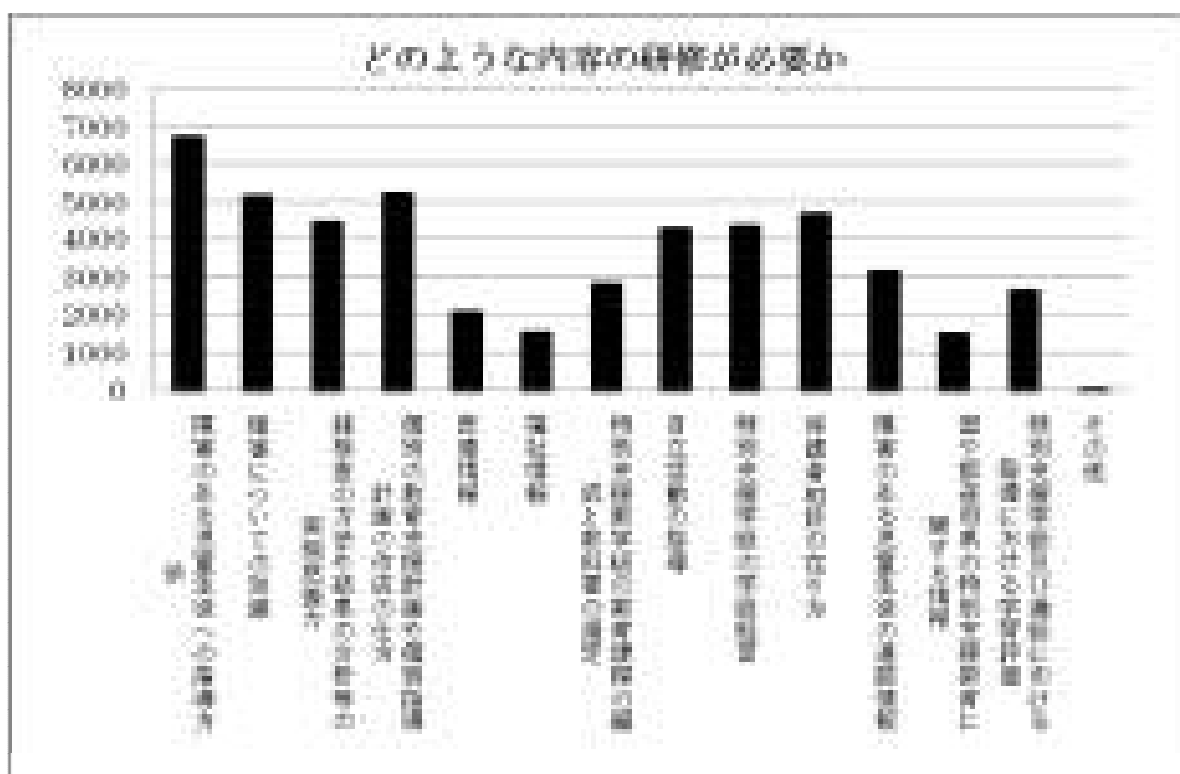
●また、「校外の研修ができている」と答えた 5,607 校と、「できていない」と答えた 546 校で校内研修の体制を比べたところ、校外の研修ができている学校は、「校内研修ができている」が 57%であるのに対し、校外の研修ができていない学校の「校内研修ができている」は 17.4%にとどまる結果になった。



(5) 担任の専門性向上のために必要な研修の内容について

「特別支援学級及び通級における指導の担任の専門性向上のためにはどのような内容の研修が必要だと思いますか（複数回答可）」

- () 1 障害のある児童生徒への指導方法
- () 2 障害についての知識
- () 3 諸検査の方法や結果の分析等の実態把握力
- () 4 個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方
- () 5 医療情報
- () 6 福祉情報
- () 7 特別支援学級の教育課程の編成と教科書の選定
- () 8 自立活動の指導
- () 9 特別支援学級の学級経営
- () 10 保護者相談の在り方
- () 11 障害のある児童生徒の進路情報
- () 12 国や都道府県の特別支援教育に関する情報
- () 13 特別支援学級及び通級における指導における学習評価
- () 14 その他 ()



●担任にとって必要な研修内容で1番多かったのは、「障害のある児童生徒への指導方法」88.6%、2番目が「個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方」68.9%、3番目が「障害についての知識」68.0%、4番目が「保護者相談の在り方」61.2%あった。

1～3番目までは、校外で実施されている研修と重なっているが、「保護者相談の在り方」については、校外で受けていると答えている学校は、24.9%にとどまっている。

どの研修も必要と考え、校外で受けている研修内容より数値は多くなっている。特に、毎日の子供たちに対する指導や保護者に対応する特別支援教育の専門性を高める研修が必要と考えている傾向が見られる。

そのため、校外の研修内容で、25.0%あった「国や都道府県の特別支援教育に関する情報」は、必要とする研修内容になると、19.3%と大きく減った結果となっている。

■ 2 校長の研修について

* 特別支援教育に関して、校長になる以前に、管理職（副校長、教頭など）で研修を受けた場合も含めて回答を求めた。

(1) 校長への研修の有無について

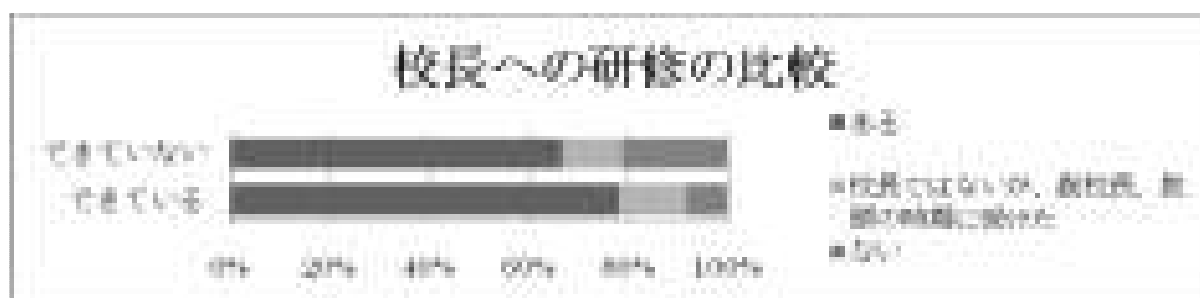
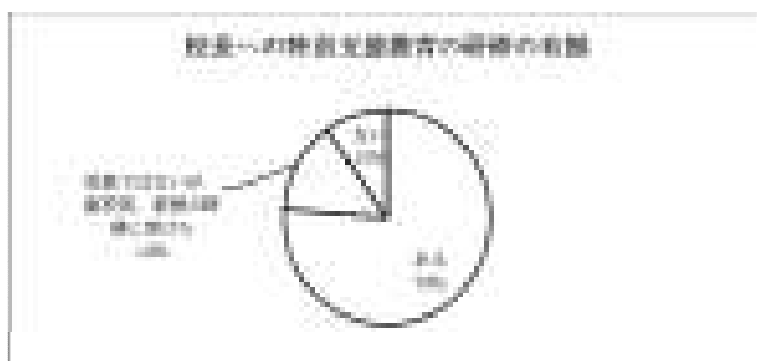
「校長への特別支援教育についての研修はありますか」

() ある、 () ない

● 「ある」「副校長、教頭時代に受けた」を合わせると90%の校長が特別支援教育についての研修を管理職となってから受けている。

しかし、平成19年度から始まった特別支援教育も5年が経とうとしているが、まだ特別支援教育の研修を受けていない設置校の校長が約1割いることになる。

● また、教員の研修と比較するために、校外の研修ができていると答えた5,607校とできていないと答えた546校で校長への特別支援教育の研修の有無を比べたところ、校外の研修ができている学校は、「校長等の研修がある」が91.9%であるのに対し、校外の研修ができていない学校の「校長等の研修がある」は78.9%にとどまっている。



(2) 校長が求めている研修について

「どんな研修がほしいですか（自由記述）」

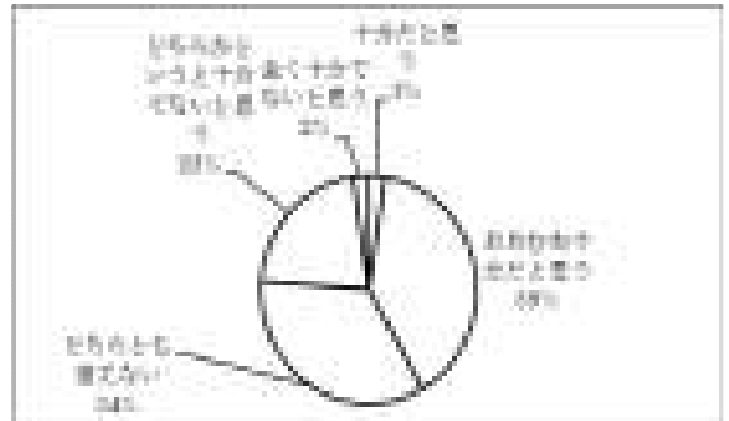
●7,553校の回答中、3,942校の校長より延べ6,000件以上の研修内容を得た。校長も特別支援教育に対する、研修を求めていることがよくわかる。出されている研修の主な内容は以下のとおりである。

- ・教育課程の編成について
- ・特別支援学級の学級経営
- ・個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方
- ・特別支援学級の学習評価について
- ・特別支援学級で使用する教科書の選定方法について
- ・通級指導の在り方
- ・通級指導の学習評価
- ・障害の理解について
- ・障害種に応じた具体的な支援の在り方、指導の方法
- ・個別指導の在り方
- ・自立活動の指導方法
- ・交流の在り方
- ・特別支援学校との連携・交流
- ・通常学級における発達障害児の指導
- ・ユニバーサルデザインによる指導の仕方
- ・就学指導の在り方
- ・キャリア教育を含めた、障害のある子の進路指導
- ・校内支援体制づくり
- ・特別支援教育支援コーディネーターの育成の仕方
- ・校内委員会の在り方
- ・保護者相談の在り方、保護者への対応
- ・研修の在り方
- ・事例検討の在り方
- ・諸検査の分析と活用
- ・設置校長としての学校経営
- ・全校に対する特別支援教育の研修の在り方
- ・教育委員会との連携
- ・教育制度の活用
- ・専門機関との連携の在り方
- ・医療、福祉情報
- ・国、県等における特別支援教育に関する動向、考え方
- ・インクルージョンについての理解

(3) 校長への研修体制について

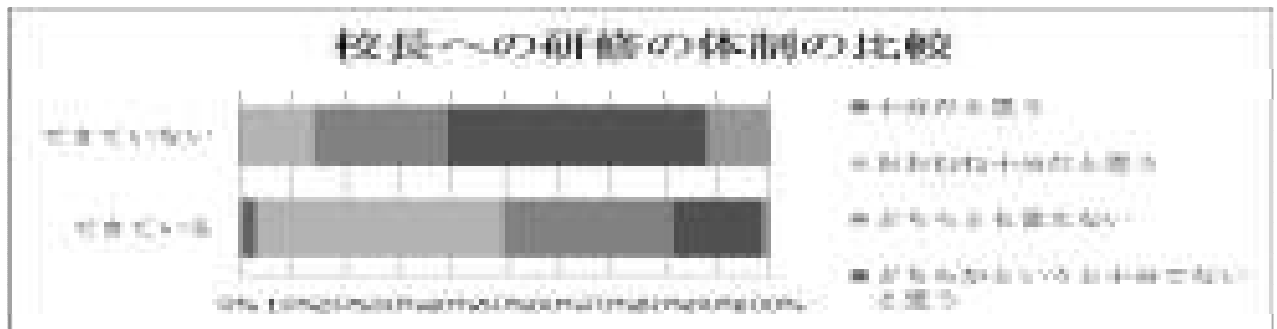
「現在の研修で十分だと思いますか」

- () 十分だと思う
 () おおむね十分だと思う
 () どちらとも言えない
 () どちらかというとは十分でないと思う
 () 全く十分でないと思う



●「十分だと思う」「おおむね十分だと思う」を合わせて 42%、「十分でない」「どちらかというとは十分でない」合わせて 24%、「どちらともいえない」が 34%という結果になった。校外で行われている教員に対する研修に比べ、できている方の回答が低く、校長自身、特別支援教育に対する研修がもっと必要と感じていることが伺える。

●また、「教員の研修の校外の研修ができている」と答えた 5,607 校と、「できていない」と答えた 546 校で校長への特別支援教育の体制を比べたところ、教員の校外の研修ができている学校は、「校長への研修が十分等」が 49.7%であるのに対し、校外の研修ができていない学校の「校長への研修が十分等」は 13.9%と大きく差が出ている。

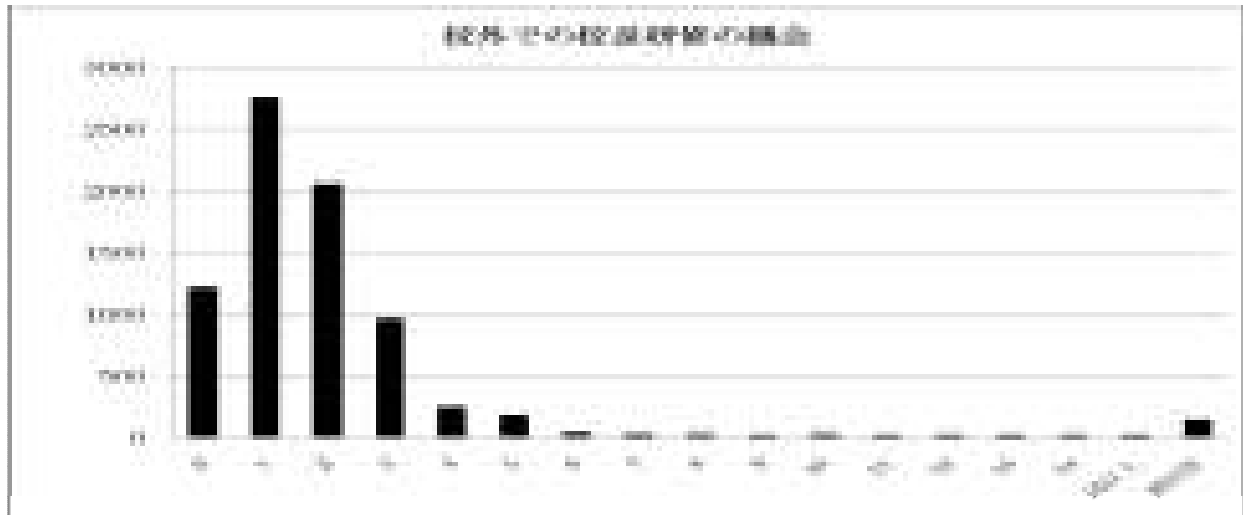


(4) 昨年の校長への研修回数について

「昨年、校長が学校外で特別支援教育に関する公的な研修を受ける機会は 1 年間で何回ありましたか（時間の長さは問わない）」

年（ ）回

●校長の研修回数で 1 番多いのが、年 1 回で 36.2%、2 番目が年 2 回で 27.1%、3 番目が研修無しで 15.9%、4 番目が年 3 回で 12.5%となった。それ以下は大変少なくなる。概ね校長への特別支援教育に対する研修は年 0～3 回ということがわかる。この回数では、なかなか研修が十分であるとはいえない状況である。



(5) 昨年校長が受けた研修内容について

「受けた研修の内容はどのようなものでしたか（複数回答可）」

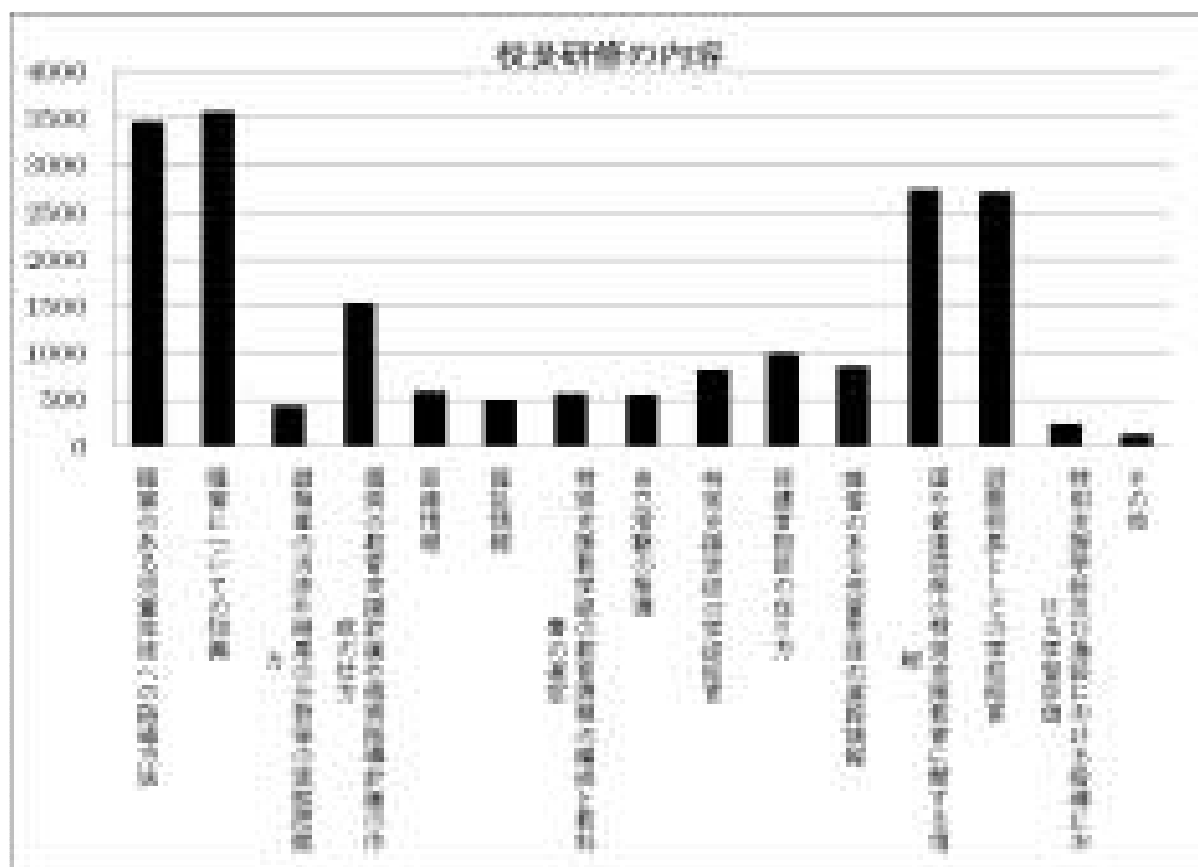
- () 1 障害のある児童生徒への指導方法
- () 2 障害についての知識
- () 3 諸検査の方法や結果の分析等の実態把握力
- () 4 個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方
- () 5 医療情報
- () 6 福祉情報
- () 7 特別支援教学級の教育課程の編成と教科書の選定
- () 8 自立活動の指導
- () 9 特別支援学級の学級経営
- () 10 保護者相談の在り方
- () 11 障害のある児童生徒の進路情報
- () 12 国や都道府県の特別支援教育に関する情報
- () 13 設置校長としての学校経営
- () 14 特別支援学級及び通級における指導における学習評価
- () 15 その他

●校長への研修内容で1番多かったのは、「障害についての知識」47.1%、2番目が「障害のある児童生徒への指導方法」45.5%、3番目が「国や都道府県の特別支援教育に関する情報」36.0%、4番目が「設置校長としての学校経営」35.6%あった。他の研修内容は20%以下である。

1～2番は、担任への研修と重なっているが、3～4番に関しては、管理職として必要な知識として教育委員会等が考え、研修を実施していると考えられる。

他の研修も大切であり、必要なものである。回数の制限がある中で、研修内容が絞られているのなら、研修の回数を増やしていく必要がある。そうしていかないと、

学級の専門性を高めていくための指導を校長ができない状況が続いていくことになりかねない。

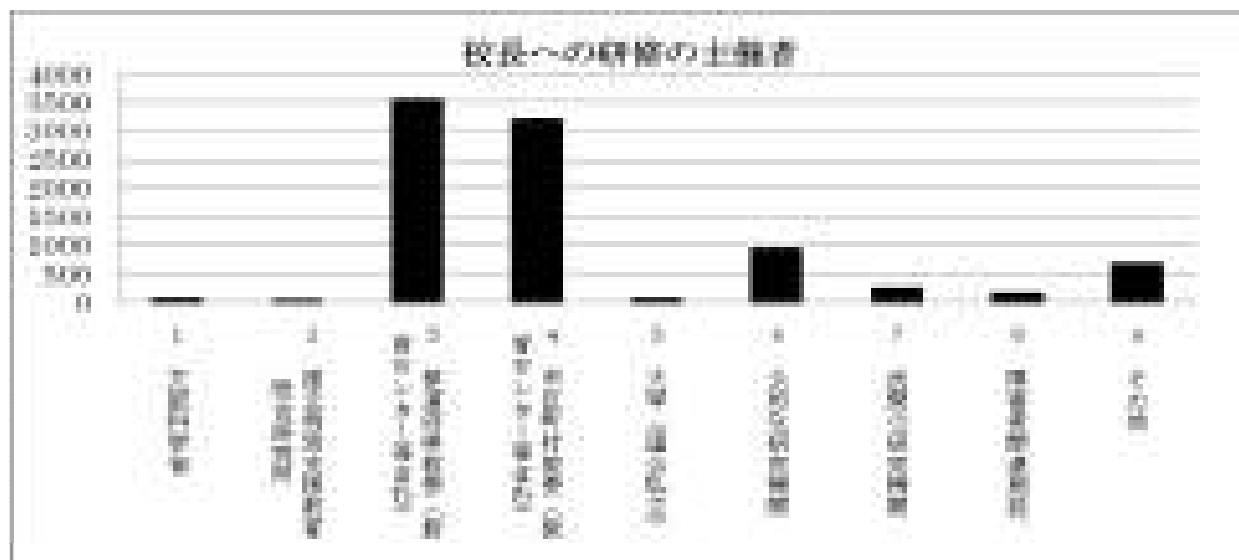


(6) 校長が受けた研修の主催者について

「研修の主催者はどこですか（複数回答可）」

- () 1 文部科学省
- () 2 国立特別支援教育総合研究所
- () 3 都道府県教委（教育センター等含む）
- () 4 市区町村教委（教育センター等含む）
- () 5 大学（国公立）
- () 6 公的な研究機関
- () 7 民間の研究機関
- () 8 障害者関連施設、
- () 9 その他

●校外の研修の主催者で1番多かったのは、「市区町村教委（教育センター等含む）」が46.6%、2番目が「都道府県教委（教育センター等含む）」42.2%、3番目が「他の公的研究機関」12.4%となっている。教員の研修と同じく、多くの研修が教育委員会主体でなされている。教員と違うところは、「その他」が8.8%あるところである。公的な特別支援教育の研修会が少ないなか、校長会等独自で研修会を起こして、参加している等が考えられる。



■ 3 特別支援教育に関する教員研修の受講について

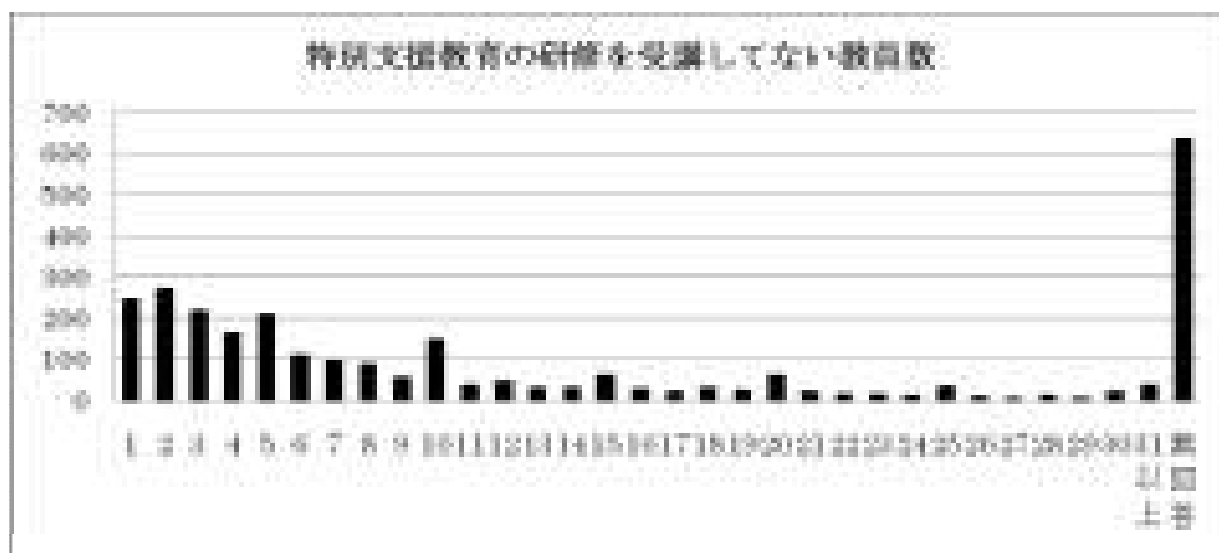
※この項は、通常の学級を担当する教員を含めて、在籍する教員全員を対象に回答を求めた。特別支援教育に関する研修、特別支援教育に関する講義（講義名に特別支援が明記されているもの。演習・協議等を含む。）を含む教員研修のうち、特別支援教育に関する内容が概ね90分以上のものを平成15年以来、1度も受講していない教員の有無について回答を求めた。

（1）特別支援教育の研修を受けていない教員の人数について

「貴校には、特別支援教育に関する研修を受講していない教員は何名いますか（管理職以外）」

（ ）名

●7,553校のうち68.3%の学校は、全員が特別支援教育に関する研修を受講していると回答があった。無回答の学校8.4%を除いた、残り24.4%の学校で1～30人以上特別支援教育の研修を受講していない教員がいるとの回答だった。



(2) 特別支援教育の研修を受けていない管理職の人数について

「管理職（校長、副校長、教頭）は何名中何名が受講していませんか。」

（ ）名中（ ）名

●7,553校のうち84.5%の学校は、管理職全員が特別支援教育に関する研修を受講していると回答があった。無回答の学校7.9%を除いた、残り7.6%の学校で特別支援教育の研修を受講していない管理職がいるとの回答だった。

教員に比べると管理職は、特別支援教育の研修を受けているが、無回答を除いても特別支援学級設置校の約1割の学校の管理職が特別支援教育の研修を受講していないことになる。

(3) 特別支援教育の研修を受講できなかった理由について

「受講していない教員がいた場合、受講できなかった理由は何ですか。代表的なものをお答えください」

●1,876校から回答を得た。1番多かったのは「研修の機会がなかったため」である。常勤講師、臨採が増えており、その人達に対する研修の機会が設けられていない。また通常学級担任に対しては、特別支援教育の研修が悉皆になっておらず、希望しなければ特別支援教育の研修を受講する機会がないという回答もあった。2番目に多かったのは「多忙のため」という理由であった。日常の業務や他の研修もあり、特別支援教育担当でないと、特別支援教育に対する研修は結果的に後回しになってしまっているという回答も多かった。3番目が「本人の特別支援教育研修に対する意欲が乏しいため」というものだった。

全教員に対する悉皆の特別支援教育に対する研修の整備をしていく必要性がある結果となっている。

V 総合考察

【項目 1】学校に関する基本的な情報について

- 特別支援学級等担当主任については、教員経験の長い教員も多いが、特別支援学級や特別支援学校における教育の経験は短い傾向にある。この傾向は、一昨年度、昨年度と変わらない。特別支援学級数や通級による指導が増加している現状や、教員の大量退職の時期が重なり、特別支援教育の経験の少ない教員の専門性の向上は依然、課題が大きい。
- 校長についても同様に、特別支援学級の設置校長として 1 校目という校長が 56.5% を占めている。また、校長自身が特別支援学級や通級による指導、特別支援学校の教職経験がない場合が 81% である。これらの傾向も一昨年度、昨年度と変化がなく、校長自身、特別支援学級への指導や助言に関しては苦慮する状況が伺われる。校長に対する特別支援教育関係の研修等の充実を図っていくことは、喫緊の課題である。

【項目 2】特別支援学級・通級における指導の担当教員の専門性を高めるための研修について

- ・ 特別支援学級の担任になるとほぼ全員、校外での研修を受ける機会をもっている。(96.5%) 研修は年 1～5 回である。(75.3%)
- ・ 研修の内容は「障害のある児童生徒への指導方法」92.2%、「障害についての知識」69.5%、「個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方」63.3%、が多い。特別支援学級の経験が浅い教員が増えているため、特別支援学級の担任としての基礎の研修が多くなされていることになる。
- ・ 研修の主催者の多くは「市区町村教委（研修センター等含む）」79.0%、「都道府県教委（研修センター等含む）」67.0%である。教育委員会が主に研修を担っている。校長は、自分自身が特別支援学級等未経験であることが多いためか、校外の研修に対しての満足度は高い。
- ・ 校内での特別支援学級担任に対する研修は、約 8 割である。していない理由で多いのが「特別支援学級及び通級における指導の担任だけで校内研究を行う時間がないから」40.8%、「校内研修は通常の学級中心で行うから」40.8%である。特別支援学級が全国的に少人数の児童でも在籍があれば作られるようになり、1 校あたりの担任の数は少なくなっている。(今年度の特別支援学級の教員数、平均 2.3 人) 少ない担任だけでは、どのように研修をおこなえばよいか困っている状況が伺える。そのため、校内研修ができていると考えている校長は 48% にとどまっている。今後は 1 校のみではなく、複数の学校で合同の研修会を設ける等の工夫が必要になってくる。
- ・ 担任に必要な特別支援教育の専門性を付けていくには、幅広い研修内容が必要になってくる。校外の研修であり実施されていない「保護者相談の在り方」等の需要も高い。これらの知識・技能を高めていくには、体系的な研修プログラムの作成とともに研修できる体制づくりを早急に構築していく必要がある。
- ・ 校長は年に 1～2 回特別支援教育の研修を受ける機会をもつ (63.3%) が、日々忙しい中もっと研修が必要と感じている校長が多いことがわかった。学校の特別支援教育の実践の質を高めていくためには、校長への研修は欠かせない。

資料

H24 年度全国特別支援学級設置学校長協会 実態調査 調査項目

【学校情報】

1. ご所属のブロックを1つ選択してください。
2. 右の一覧から都道府県名を一つ選んでください。
3. 市区町村名のみお答えください。
4. 学校名をお答え下さい。
6. 学校のEメールがある場合は、お書きください。

【項目1】学校に関する基本的な情報についてお尋ねします。

■ 1. 学校規模について記入してください。（5月1日現在で回答してください）

- (1) 全校児童生徒数は何人ですか。[必須]
- (2) 全校の教員数は何人ですか。[必須]
- (3) そのうち特別支援学級等の教員は何人ですか。[必須]
- (4) 通常の学級数をお答えください。
- (5) 特別支援学級の学級数をお答えください。（東京都は、固定制についてお答えください）
・知的 ・肢体不自由 ・身体虚弱 ・弱視 ・難聴 ・言語 ・自閉症・情緒 ・その他
- (6) 通級による指導（通級指導教室）がありますか。[必須]（東京都は、通級制についてお答えください）

■ 2. 特別支援学級等教員について記入してください。（5月1日現在で回答してください）

* 特別支援学級または通級による指導が複数ある場合には、校務分掌上、特別支援学級等担当主任1名を想定してご回答ください。

* 複数を選択する項目では、最も該当すると思われる内容にチェックをしてください。

- (1) 貴校のその教員は、教職経験は何年ですか。
- (2) そのうち、特別支援学級等を担当した経験年数は何年ですか。
- (3) その教員は、特別支援学校での教職経験がありますか。[必須]
- (4) その教員の現在の盲・ろう・養護学校（特別支援学校）教員免許状の種類に関してお答えください。
・教員免許状の種類についてお答えください[必須]
- (5) 特別支援学級等の担当者は、本人の希望によるものですか、学校運営上の理由ですか。[必須]
- (6) 特別支援学級等の担当者に特別支援学校の教員免許が必要だと思いますか。[必須]
- (7) 特別支援学級等の担当者には、特別支援学校での指導の経験が必要だと思いますか。[必須]

■ 3. 校長自身について記入してください。（5月1日現在で回答してください）

- (1) 校長としての経験年数は何年ですか。
- (2) 校長として現任校は何校目ですか。
- (3) その内、特別支援学級設置校の校長としては何校目ですか。
- (4) 校長自身は、通級による指導や特別支援学級、特別支援学校での教職経験がありますか。[必須]
- (5) 校長自身は、特別支援学校教員免許状がありますか。[必須]

■ 4. 学校の体制について記入してください。（5月1日現在で回答してください）

- (1) 校内委員会は、特別支援学級に在籍または通級による指導を利用している児童生徒の課題解決や、全校での取り組みに寄与していますか。[必須]

(2) 特別支援学級に在籍または通級による指導を利用している児童生徒の個別の指導計画は、PDCAサイクルにより見直しを行って、活用していますか。〔必須〕

(3) 特別支援学級に在籍または通級による指導を利用している児童生徒の個別の教育支援計画は、PDCAサイクルにより見直しを行って、活用していますか。〔必須〕

(4) 交流及び共同学習を実施するにあたり、特別支援学級の在籍児童生徒の時間割を優先させて（先に）作っていますか。〔必須〕

(5) 特別支援学校のセンター的機能の活用がありますか。〔必須〕

(6) 巡回相談等の活用がありますか。〔必須〕

【項目 2】特別支援学級・通級における指導の担当教員の専門性を高めるための研修について

■ 1. 教員の研修について

1-1 担当教員の経験年数について

特別支援学級及び通級における指導の担当教員の経験年数についてお聞きます。

貴校に在籍する特別支援学級または通級による指導の担当教員の全員について、経験年数何年の者が何名いますか。

・初年～2年（ ）名 ・3～5年（ ）名 ・6～10年（ ）名 ・11年以上（ ）名

1-2 校外で実施される研修について

(1) 貴校の特別支援学級及び通級における指導の担任が、学校外で特別支援教育に関する公的な研修を受ける機会がありましたか。

(2) 公的な研修を受ける機会が「あった」と回答された方にお聞きます。昨年、貴校の特別支援学級及び通級における指導の担任が、学校外で特別支援教育に関する公的な研修を受ける機会は1年間で何回ありましたか。（時間の長さは問わない）

（複数の担任がいる場合は、一番多かった担任について記入）

(3) 公的な研修を受ける機会が「あった」と回答された方にお聞きます。受けた研修の内容はどのようなものでしたか（複数回答可）

- () 1 障害のある児童生徒への指導方法
- () 2 障害についての知識
- () 3 諸検査の方法や結果の分析等の実態把握力
- () 4 個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方
- () 5 医療情報
- () 6 福祉情報
- () 7 特別支援学級の教育課程の編成と教科書の選定
- () 8 自立活動の指導
- () 9 特別支援学級の学級経営
- () 10 保護者相談の在り方
- () 11 障害のある児童生徒の進路情報
- () 12 国や都道府県の特別支援教育に関する情報
- () 13 特別支援学級及び通級における指導における学習評価
- () 14 その他（ ）

(4) 公的な研修を受ける機会が「あった」と回答された方にお聞きます。その研修の主催者はどこですか。（複数回答可）

- () 1 文部科学省
- () 2 国立特別支援教育総合研究所
- () 3 都道府県教委（教育センター等含む）
- () 4 市区町村教委（教育センター等含む）
- () 5 大学（国公立）
- () 6 公的な研究機関
- () 7 民間の研究機関
- () 8 障害者関連施設
- () 9 その他

(5) [必須] 特別支援学級及び通級における指導の担当教員に対して、校外で実施される研修の体制は十分にできていると思いますか？

- () 十分できていると思う
- () おおむねできていると思う
- () どちらとも言えない
- () どちらかというのできていないと思う
- () ほとんどできていないと思う

1-3 校内で実施する研修について

注意 この項では、特別支援学級および通級による指導の担当者の研修に限定してお答えください。

（通常の学級の教員を対象とした特別支援教育にかかる研修を除きます。）

*回答に際しては、本年度の研修（実施予定を含む）を中心にお答えください。

(1) [必須] 特別支援学級及び通級における指導の担当教員の専門性向上のための校内研修（校内でケース会議などを設ける等）を実施していますか。

(2) 校内研修を「実施している」と回答された方にお聞きします。特別支援学級及び通級における指導の担当教員に対して、どのような方法で、研修が行われていますか。（複数回答可）

- () 1 学識経験者や専門家がスーパーバイザーとして、特別支援学級及び通級における指導についている。または、担当教員へ助言するための巡回指導や巡回相談がある。
- () 2 指導主事や学識経験者、専門家等を招聘して指導を受けている。
- () 3 様々な報告書や指導書、書籍類を通して研修を行う。
- () 4 研修を受けた教員の報告による伝達研修を行う。
- () 5 特別支援学級及び通級における指導でテーマを決めて研究に取り組んでいる。
- () 6 特別支援学級及び通級における指導内でOJTによる研修を行う。
- () 7 その他 ()

(3) 校内研修を「実施していない」と回答された方にお聞きします。その理由は何ですか。

- () 1 担任の数が少ないから
- () 2 校内研修は通常の学級中心で行うから
- () 3 特別支援学級及び通級における指導の担任だけで校内研究を行う時間がないから
- () 4 内容や方法が分からないから
- () 5 その他 ()

(4) [必須] 特別支援学級及び通級における指導の担当教員に対して、校内で実施する研修の体制は十分にできていると思いますか。

- () 十分できていると思う

- () おおむねできていると思う
- () どちらとも言えない
- () どちらかというとできていないと思う
- () ほとんどできていないと思う

(5) [必須] 特別支援学級及び通級における指導の担任の専門性向上のためにはどのような内容の研修が必要だと思いますか。(複数回答可)

- () 1 障害のある児童生徒への指導方法
- () 2 障害についての知識
- () 3 諸検査の方法や結果の分析等の実態把握力
- () 4 個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方
- () 5 医療情報
- () 6 福祉情報
- () 7 特別支援学級の教育課程の編成と教科書の選定
- () 8 自立活動の指導
- () 9 特別支援学級の学級経営
- () 10 保護者相談の在り方
- () 11 障害のある児童生徒の進路情報
- () 12 国や都道府県の特別支援教育に関する情報
- () 13 特別支援学級及び通級における指導における学習評価
- () 14 その他 ()

■ 2. 校長の研修について

＊注意＊

＊特別支援教育に関して、校長になる以前に、管理職（副校長、教頭など）研修を受けた場合は、校長ではないが副校長、教頭の時期に受けたにチェックしてください。

(1) [必須] 校長への特別支援教育についての研修はありますか。

(2) どんな研修がほしいですか (自由記述)

(3) [必須] 現在の研修で十分だと思いますか

- () 十分だと思う
- () おおむね十分だと思う
- () どちらとも言えない
- () どちらかというとは十分でないと思う
- () 全く十分でないと思う

(4) [必須] 昨年、校長が学校外で特別支援教育に関する公的な研修を受ける機会は1年間で何回ありましたか。(時間の長さは問わない)

年 () 回

(5) [必須] 受けた研修の内容はどのようなものでしたか(複数回答可)

- () 1 障害のある児童生徒への指導方法
- () 2 障害についての知識
- () 3 諸検査の方法や結果の分析等の実態把握力

- () 4 個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方
- () 5 医療情報
- () 6 福祉情報
- () 7 特別支援教学級の教育課程の編成と教科書の選定
- () 8 自立活動の指導
- () 9 特別支援学級の学級経営
- () 10 保護者相談の在り方
- () 11 障害のある児童生徒の進路情報
- () 12 国や都道府県の特別支援教育に関する情報
- () 13 設置校長としての学校経営
- () 14 特別支援学級及び通級における指導における学習評価
- () 15 その他 ()

(6)その研修の主催者はどこですか（複数回答可）

- () 1 文部科学省
- () 2 国立特別支援教育総合研究所
- () 3 都道府県教委（教育センター等含む）
- () 4 市区町村教委（教育センター等含む）
- () 5 大学（国公私立）
- () 6 公的な研究機関
- () 7 民間の研究機関
- () 8 障害者関連施設、
- () 9 その他

■ 3. 特別支援教育に関する教員研修の受講

＊注意＊この項では、通常の学級を担当する教員を含めて、貴校の教員全員を対象にお答えください。
貴校では、特別支援教育に関する研修、特別支援教育に関する講義（講義名に明記されているもの。演習・協議等を含む。）を含む教員研修のうち、特別支援教育に関する内容が概ね 90 分以上のものを平成 15 年以来、1 度も受講していない教員がいますか。以下の項ごとにお答えください。

(1) 貴校には、特別支援教育に関する研修を受講していない教員は何名いますか。（管理職以外）

(2) 管理職（校長、副校長、教頭）は何名中何名が受講していませんか。

() 名中 () 名

(3)受講していない教員がいた場合、受講できなかった理由は何ですか。代表的なものをお答えください。

■ 4. その他

その他、特にお気づきのことがありましたら、ご記入してください。（自由記述）

ご協力ありがとうございました。

あとがき

全国特別支援学級設置学校の校長先生方に悉皆調査をお願いして、3回目が終わり、ここに調査結果をまとめることができました。多くの校長先生方にご協力をいただきましたこと、心より深く感謝申し上げます。

調査における有効回答数は7,553校になり、前年度に比べ873校多い学校より回答を得ることができました。年ごとに各地区や学校の情報セキュリティが強化され、WEBでの回答が難しい学校が増えてきている問題があがっています。そのため今回は対策を検討し、FAX等でも回答できるようにしました。300を超える学校よりFAX等を送って頂きました。

さて、調査項目1の基本調査については、その数値は前の2年間と比較しても大きくは変わりませんでした。教員の特別支援学級における経験年数や、校長の特別支援学級の設置校としての経験等についても大きな変化がなく、各学校で、担当努力はなされているものの、教員の専門性については、依然、大きな課題であることに変わりありません。また、特に、知的障害と自閉症・情緒障害の在籍児童・生徒数の増加が目立っています。

調査項目2では、調査項目1の傾向を受け、今年度は「担任の専門性向上のための研修」についての調査をいたしました。特別支援教育が始まって5年が経ち、特別支援教育が全国的に進んでいっている中、学校や地域の中核となるべき特別支援学級担任の専門性を高めていく手立てを考えていく上において、現状の理解と課題を把握することができました。回答をいただいた多くの学校で、「障害のある児童生徒への指導方法」や「障害についての知識」への研修が進められていることが分かりました。その反面、校内における研修では、様々な理由により、約2割の学校で実施していないという結果が出てきました。教員経験が浅い人が多いという傾向考慮していくと、より障害の特性に応じた専門的な指導を行っていくためには、校外における研修をさらに充実させ、特別支援教育の専門性を高めていく必要性があることがわかりました。

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の協力を得た全国の学校による悉皆調査は、今回で終了になります。次年度以降は抽出校による調査になりますが、よろしくご協力の程お願いいたします。

全国特別支援学級設置学校長協会

副会長 山中ともえ

調査部長 川崎 勝久

副部長 原 忍

富張 雄彦